

常磐自動車道

久慈川橋耐震補強工事

特記仕様書

令和 7 年 3 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

水戸管理事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 工事用地等に関する事項	2
6. 土取場に関する事項	3
7. 関連施設その他との関係	3
8. 作業日及び作業期間に関する事項	5
9. 関連工事に関する事項	7
10. 初期点検の実施	8
11. 工事費構成内訳書に関する事項	8
12. 工程表及び履行報告に関する事項	8
13. 工事用道路に関する事項	9
14. 工事用材料に関する事項	9
15. 支給材料及び貸与品に関する事項	10
16. 残存物件の処理に関する事項	10
17. 保安に関する事項	10
18. 環境保全に関する事項	15
19. 再生資源及び建設副産物に関する事項	15
20. 現場環境改善に関する事項	16
21. 業務用プレート等に関する事項	17
22. 三者協議会に関する事項	17
23. 工事変更等検討会の設置	17
24. 週休2日工事	18
25. 工事細部に関する事項	20
26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	41
27. 補足事項	42

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について

別添－１	常磐自動車道 久慈川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	取得報告書
別添－３－１、３－２	危険物チェックシート
別添－４－１、４－２	施工計画書・現場チェックリスト
別添－５	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 常磐自動車道 久慈川橋耐震補強工事

1-2 工事箇所

常磐自動車道

(自) 茨城県水戸市加倉井 [水戸IC (K P 8 2. 0)]

緯度 36° 23' 00" 経度 140° 23' 10"

(至) 福島県いわき市三沢町 [いわき勿来IC (K P 1 5 4. 5)]

緯度 36° 54' 10" 経度 140° 44' 60"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。 <https://psgs2.gsi.go.jp/koukyou/rect/index.html>

1-3 施工内容

下部工補強	40基
落橋防止構造	74本
段差防止構造	16箇所
水平力分担構造	26組
縁端拡幅工	13箇所

1-4 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-2 「工事箇所」及び 1-3 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-5 施工地域区分

- ・一般交通影響あり (1) : 2車線以上 (片側1車線以上) かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事 (常時全面通行止めの場合には含まない)
- ・市街地部 (D I D地区及びこれに準ずる地区) が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書 1-6-1 「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

常磐自動車道 岩間 I C からいわき勿来 I C

北関東自動車道 桜川筑西 I C から水戸南 I C

東水戸道路 水戸南 I C からひたちなか I C

東関東自動車道 鉾田 I C ～茨城町 J C T

上記を通過する市町村（茨城県笠間市、水戸市、那珂市、東海村、常陸太田市、日立市、高萩市、北茨城市、桜川市、茨城町、ひたちなか市、鉾田市及び福島県いわき市）

5. 工事用地等に関する事項

5-1 敷地の使用

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は下表のとおりとする。なお、本敷地は受注者に無償で貸与するものとし、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

名 称	日立中央 I C 資材置き場
所 在 地	茨城県日立市助川町 2 8 1 2 番 5 外（日立中央 I C（下り線）内）
使 用 用 途	撤去した既設構造物の仮置場
敷 地	約 3, 0 0 0 m ²
期 間	工事期間中

6. 土取場に関する事項

6-1 土取場

6-1-1 土取場の位置

土取場は「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取量は、下表のとおりとする。

名 称	地先名	土取量 (本工事)	摘 要
常磐自動車道 大北川高架橋	茨城県北茨城市磯原町木皿 地先	約 3, 5 0 0 m ³	仮締切用大型土のうち詰め 土・盛土不足土

6-1-2 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出・搬入時期、方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

6-1-3 補償費等

本特記仕様書 6-1-1 「土取場の位置」に示す土取場の補償費は、無償とする。

6-1-4 その他

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、整地及び後片付け等の確認を受けるものとする。

7. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-1-0 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
国道 293 号	茨城県 高萩工事事務所	KP105. 6	茂宮川高架橋、交差
河川管理用通路		KP105. 64、KP105. 69	茂宮川高架橋、交差
河川管理用通路	国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所	KP103. 45	久慈川橋、交差
東海村道 0111 号線	東海村	KP102. 8	久慈川橋工事用道路
東海村道 1007 号線	建設部 道路整備課	KP102. 84～KP102. 92	久慈川橋工事用道路
那珂市道 8-2092 号線	那珂市 土木部 土木課	KP103. 14	久慈川橋、交差
那珂市道 8-2648 号線		KP102. 92～KP103. 14	久慈川橋
法定外道路	日立市 都市建設部 道路管理課	KP103. 47	久慈川橋
日立市道 7161 号線		KP105. 40～KP105. 59	茂宮川高架橋
日立市道 7169 号線		KP105. 96～KP106. 00	茂宮川高架橋
日立市道 7173 号線		KP105. 77～KP105. 95	茂宮川高架橋
日立市道 7175 号線		KP105. 76	茂宮川高架橋、交差
日立市道 7229 号線		KP105. 48～105. 58	茂宮川高架橋

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
日立市道 7250 号線		KP105.43～105.47	茂宮川高架橋
常陸太田市道 1323 号線	常陸太田市 建設課 用地管理係	—	久慈川橋工事用道路
常陸太田市道 0202 号線		—	久慈川橋工事用道路
常陸太田市道 1353 号線		—	久慈川橋工事用道路
法定外道路		—	久慈川橋工事用道路
常陸太田市道 0105 号線		KP106.92	大森高架橋、交差
常陸太田市道 4369 号線		KP107.03	大森高架橋、交差
常陸太田市道 4397 号線		—	大森高架橋工事用道路

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
常磐自動車道 (KP82.0～KP151.2)	茨城県警察本部交通部高速道路交通警察隊	
常磐自動車道 (KP151.2～KP154.5)	福島県警察本部交通部高速道路交通警察隊	
那珂市道 8-2648 号線	茨城県那珂警察署	
那珂市道 8-2092 号線		
国道 293 号	茨城県日立警察署	
日立市道 7161 号線		
日立市道 7169 号線		
日立市道 7173 号線		
日立市道 7175 号線		
日立市道 7229 号線		
日立市道 7250 号線		
法定外道路		
河川管理用通路		
常陸太田市道 0105 号線	茨城県太田警察署	
常陸太田市道 4369 号線		

(3) 河川・水路関係

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
一級河川・久慈川	国土交通省 関東地方整備局 常陸河川国道事務所 久慈川漁業協同組合	KP103.03～KP103.48 付近	
一級河川・茂宮川	茨城県 高萩工事事務所	KP105.6～KP105.7 付近	

河川等名	河川等管理者名	位 置	摘 要
水路	日立市 建設部 道路管理課	KP105.7 付近	
水路	常陸太田市 建設課 用地管理係	KP106.92 付近 KP106.93 付近	

(4) 電力、通信施設関係

施設名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	久慈川橋 茂宮川高架橋 大森高架橋	橋梁添架
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	久慈川橋 大森高架橋	橋梁添架
電力管	東京電力(株)	茂宮川高架橋 (KP105.78)	埋設
メタル通信ケーブル	(株)JWAY	茂宮川高架橋 (KP105.78)	架空

(5) ガス、水道、下水施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
高圧ガス管	東京ガスネットワーク(株) 北関東幹線管理センター	KP103.03～KP103.48 付近	

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

受注者は、上表以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

8. 作業日及び作業期間に関する事項

8-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間(予定)	区 間	摘 要
毎年 4月下旬～5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事
毎年 8月中旬～8月下旬の14日間		
毎年12月下旬～1月上旬の14日間		

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

8-2 夜間作業

単価表の項目において、(昼夜)(夜)と標記されているものについては、共通仕様書1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

8-3 作業時間

本特記仕様書 13-1 に規定する工事用道路のうち番号⑨～⑭を使用して行う運搬は、原則として 8 時～17 時以外の時間に行ってはならない。

8-4 河川内工事における施工時期

一級河川久慈川及び茂宮川内の施工については、下表の期間中に行うものとする。

構造物名	期 間	摘 要
久慈川橋（下部工） P 2 ～ P 6 橋脚	11 月 1 日～翌年 5 月 31 日	非出水期
茂宮川高架橋（下部工） P 6 A 橋脚、P 6 B 橋脚 P 7 A 橋脚、P 7 B 橋脚	11 月 1 日～翌年 5 月 31 日	非出水期

8-5 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。

ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除（工事中止）を指示した場合または、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

（1）常磐自動車道

上下別	施工区間	1 車線規制 可能時間帯	2 車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
上下	那珂 I C ～ 日立中央 I C	終日可能		終日可能

8-6 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。

また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。

なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

（1）交通規制

道路名	時期	1 車線規制 可能時間帯	摘 要
国道 293 号	工事期間中	9:00～17:00	茂宮川高架橋
那珂市道 8-2648 号線		終日	久慈川橋
河川管理用通路			久慈川橋
法定外道路			久慈川橋
日立市道 7161 号線			茂宮川高架橋
日立市道 7175 号線			茂宮川高架橋
常陸太田市道 0105 号線			大森高架橋

(2) 通行止め

道路名	時期	回数	通行止め 可能時間帯	摘 要
那珂市道 8-2092 号線	工事期間中	—	終日	久慈川橋
日立市道 7169 号線				茂宮川高架橋
日立市道 7173 号線				
日立市道 7229 号線				
日立市道 7250 号線				
河川管理用通路				
常陸太田市道 4369 号線				大森高架橋

9. 関連工事に関する事項

9-1 契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な 関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
道路保全工事業務	工事区間の 重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクス・メン テナンス関東
道路保全点検業務	工事区間の 重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクス東日 本エンジニアリング
施設保全工事業務	工事区間の 重複	通年	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)ネクス東日 本エンジニアリング
常磐自動車道 水戸舗装補修工事	工事区間の 重複	令和4年9月8日 ～令和7年2月23日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)佐藤渡辺
常磐自動車道 水戸管内舗装補修工事	工事区間の 重複	令和6年3月22日 ～令和8年11月6日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	日本道路(株) 北関東支店
常磐自動車道 大北川高架橋 はく落対策工事	工事区間の 重複	令和6年7月30日 ～令和9年11月11日	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	(株)塩浜工業
本線工事	工事区間の 重複	未定	東日本高速道路(株) 水戸管理事務所	未定
R5久慈川左岸 堅磐地区 境樋管改築工事	本工事の工 事用道路が 左記工事範 囲と重複	令和6年4月1日 ～令和7年12月26日	国土交通省関東地方 整備局常陸河川国道 事務所	(株)加藤建設

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に水戸管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

10. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調査を作成し監督員へ提出しなければならない。

10-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は橋梁とする。

10-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

11. 工事費構成内訳書に関する事項

11-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1）準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
橋脚巻立て	構造物掘削、コンクリート、型わく、鉄筋、耐震補強用コンクリート表面処理工、アラミド繊維巻立て下地処理工、アラミド繊維巻立て工、アラミド繊維巻立て表面仕上げ工、PCM巻立て工
縁端拡幅工	コンクリート、型わく、鉄筋、アンカー工 $\phi a \cdot L(b)$
落橋防止構造	落橋防止構造
水平力分担構造	水平力分担構造
段差防止構造	段差防止構造
雑 工	上記以外の合計

（2）共通仕様書 1-19-2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2）計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 3. 工事用道路に関する事項

1 3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は「土運搬ルート図(参考図)」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は下表のとおりとする。

番号	路線名 または場所	片側 車線巾員	延長	路面	用地	使用開始 時期	施工 者	備考
⑨	常陸太田市道 1323 号線	5.1m(全幅)	約 80m	舗装	無償	—	—	既設
⑩	常陸太田市道 0202 号線	4.5m(全幅) ～6m(全幅)	約 850m	舗装	無償	—	—	既設
⑪	常陸太田市道 1353 号線	3.1m(全幅)	約 130m	舗装	無償	令和 8 年 1 月	—	既設
⑫	法定外道路	3.1m(全幅)	約 50m	舗装	無償	令和 8 年 1 月	—	既設
⑬	河川管理用通路	6m(全幅)	約 220m	舗装	無償	令和 8 年 1 月	—	既設
⑭	河川管理用通路	3m(全幅)	約 100m	舗装	無償	—	—	既設

1 3-2 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1 3-1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従うものとする。なお、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 4. 工事用材料に関する事項

1 4-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 4-2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法（以下「WJ工法」という）に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込）
日立北 I C 外プラーザ	2 3 8 円/m ³

上表に示す単価は現時点の単価であり、変更する場合がある。

15. 支給材料及び貸与品に関する事項

15-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者間で協議し定めるものとする。

品質	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
交通規制標識類	高速道路の交通規制に必要な数量	1式	水戸管理事務所	工事期間中

16. 残存物件の処理に関する事項

16-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式-3）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡し方法
既設耐震連結装置	設計図のとおり	約12,800	kg	発注者に引渡し ※施工箇所近傍の 工事用地敷地内 ※残存物件の発生の都度
既設横変位拘束構造	設計図のとおり	約10,000	kg	
検査路B1	設計図のとおり	約16,400	kg	
検査路B2	設計図のとおり	約1,500	kg	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

16-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書16-1「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者間で別途協議し定めるものとする。

17. 保安に関する事項

17-1 安全管理の強化

17-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（橋梁架設ベント、仮栈橋の部材、足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○吊足場からの足場部材・資材の落下 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊

項目	内容
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)及び2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 7 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 7 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 7 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時においては電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講ずるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とKY等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 7 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 7 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 (1) 及び (4) に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 7 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。

なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 7 - 1 - 9 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 25 t 吊り能力以上の移動式クレーンまたはモンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合は、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 2 交通安全管理の徹底

1 7 - 2 - 1 桁下空間の確保

橋梁上部工の施工箇所における桁下高さ及び交差する道路等及び道路等の建築限界は下表に示すとおりとし、施工に伴う吊足場工及び支保工等の仮設物を設置する場合は、交差道路等の通行に支障のないよう桁下空間を確保するものとする。なお、交差道路の建築限界を確保することができない場合は、道路管理者及び交通管理者との協議を踏まえ迂回道路の計画と適切な安全対策を講ずるものとする。

施工箇所	交差道路名	桁下高さ	建築限界
茂宮川橋高架橋	日立市道 7175 号線	6.1m	4.5m
	国道 293 号	11.7m	4.5m
大森高架橋	常陸太田市道 0105 号線	8.7m	4.5m
	常陸太田市道 4369 号線	22.0m	4.5m

1 7 - 3 交通規制等

1 7 - 3 - 1 高速道路等の交通規制

(1) 高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 8 - 5、2 5 - 7 及び道路交通法第 80 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 7 - 3 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 8 - 6 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 7 - 3 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 5 - 8 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。

また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7 - 3 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 7 - 3 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 7 - 4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7 - 4 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路(株)、KDD I (株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。

1 7 - 4 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- （3）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7 - 4 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- （1）光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。

- （2）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

施設名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路(株)	久慈川橋 茂宮川高架橋 大森高架橋	橋梁添架

施設名	施設等管理者名	位 置	摘 要
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路(株)	久慈川橋 大森高架橋	橋梁添架

(3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 7 - 5 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 7 - 5 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル[Ver. 1. 2] (平成28年10月・東日本高速道路(株)関東支社)」(以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。

なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 7 - 5 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

(1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」(以下「損傷事故防止監理者」という。)を定め、監督員に通知するものとする。

(2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

(3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者(監理技術者)及び専門技術者(光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む)と兼ねることができるものとする。

1 7 - 5 - 3 架空線等上空施設の確認等について

(1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。

(2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
電力管	東京電力(株)	茂宮川高架橋 (KP105.78)	近接施工	管理用平面図	埋設
メタル通信ケーブル	(株) J W A Y	茂宮川高架橋 (KP105.78)	近接施工	管理用平面図	架空

1 7 - 5 - 4 地下埋設物の確認等について

(1) 地下埋設物については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、埋設物の管理者及び監督員と受注者の立会のもと、現地で確認するものとする。

(2) 本工事に近接する地下埋設物は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
電力管	東京電力	KP105.78 付近 (茂宮川高架橋)	近接施工 (埋設表示あり)	管理用平面図	

(3) 試掘を実施する場合は、原則として次のとおり行うものとする。

- ①試掘位置及び試掘方法は、埋設物管理者及び監督員の指示により決定する。
- ②試掘による埋設物の確認は、埋設物管理者及び監督員の立会のもと実施する。
- ③試掘の結果によって、埋設物の位置が不明の場合は、埋設物管理者及び監督員に連絡し、その指示に基づき、必要な追加調査等を実施する。

(4) 前項(3)の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合においては、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

17-6 保安に関する費用

(1) 本特記仕様書17-3-1「高速道路等の交通規制」、17-3-3「交通保安要員の配置」に要する費用及び17-4「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、17-5「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」に基づいて、試掘を実施する場合の費用は単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

18-2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

18-3 汚濁水処理

WJ工法により生ずる汚濁水は、関係法令に従って処理を行った後、放流するものとする。
なお、受注者は、汚濁水の処理方法について記載した施工計画書を監督員に提出するものとする。

18-4 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

19. 再生資源及び建設副産物に関する事項

19-1 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊（有筋）	コンクリート構造物（取壊し箇所）	約 1.4m ³	再資源化施設
コンクリート塊（無筋）	WJ工法及びアンカー削孔（取壊し箇所及び削孔箇所）	約 57.0m ³	再資源化施設
建設汚泥	WJ工法によるはつり処理箇所	—	最終処分場 汚泥処理は別途協議

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
研削材・ケレンかす 廃塗膜	上部工 鋼桁 (付属物等の設置箇所)	—	最終処分場

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (有筋) (無筋)	新和企業(有) 破碎施設	茨城県北茨城市磯原町 大塚松ノ木田 1399-12	定休日：日曜日・祝日・土曜日 受入時間：8：30～16：00 時間外受入：不可 最大寸法：100×100×100 c m以下

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処分に要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9 - 2 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥、研削材・ケレンかす、廃塗膜の処理を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 0 . 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業の P R 用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 (仮設備関係)	・ 昇降設備の充実
現場環境改善 (営繕関係)	・ 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ・ 現場休憩所の快適化
現場環境改善 (安全関係)	・ 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	・ 社会貢献

2.1. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（ETC専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（ETC専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
常磐自動車道	那珂 I C ～ 北茨城 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる資材運搬車、標識車、土運搬車

2.2. 三者協議会に関する事項

2.2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- (1) 久慈川橋、茂宮川高架橋、大森高架橋の耐震補強設計
- (2) その他監督員が定める事項

2.2-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「常磐自動車道 久慈川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

2.2-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2.2-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2.3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 4．週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

2 4－1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1－1 3 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - ② 共通仕様書 1－3 5 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書 8 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいならない期間
 - ⑤ 本特記仕様書 8 「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、2 8．5 %（8 日／2 8 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 4－2 履行確認（週休 2 日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休 2 日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添－2）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休 2 日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 4－3 工期

本工事は、共通仕様書 1－1 2 「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材

の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から１２０日間

24-4 週休２日工事に要する費用

24-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休２日の積算に当たっては、土木工事積算基準（４週８休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。なお、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休２日に係る費用が含まれていないものについては、土木工事積算基準（４週８休）の規定に基づき補正額の算出を行うものとする。

また、週休２日の確保を本特記仕様書24-2「履行確認（週休２日確保の確認方法）（２）」による確認後、４週８休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休２日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、土木工事積算基準（４週８休）により減額費用を算出するものとする。

24-4-2 支払

週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

25. 工事細部に関する事項

25-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1に次を追加する。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

25-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備考
昼間作業	無表記	
夜間作業	(夜)	
昼夜間作業	(昼夜)	

25-3 構造物掘削

25-3-1 種別

(1) 共通仕様書2-8-1及び2-8-11に規定する構造物掘削の種別及び作業内容は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	摘 要
普通部	1) 橋脚の基礎地盤の掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ（土質区分：土砂C、水替無し、但し久慈川橋P6のみ水替有り） 2) 埋戻し、締固め 3) 含水量の調整	
特殊部 A1	1) 鋼矢板による土留め、掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ（土質区分：土砂C、水替有り） 2) 埋戻し、締固め 3) 鋼矢板の引抜き 4) 含水量の調整	久慈川橋P2 施工箇所
特殊部 B1	1) 簡易舗装撤去 2) 鋼矢板による土留め、掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ（土質区分：土砂C、水替有り） 3) 埋戻し、締固め 4) 鋼矢板の引抜き 5) 切梁・腹起しの設置、撤去 6) 含水量の調整 7) 簡易舗装復旧	久慈川橋P3 施工箇所
特殊部 B2	1) 鋼矢板による土留め、掘削、河川敷地内へ運搬、仮置き（土質区分：土砂C、水替有り） 2) 河川敷地内仮置き土の積込み、運搬、埋戻し、締固め 3) 鋼矢板の引抜き 4) 切梁・腹起しの設置、撤去 5) 含水量の調整	久慈川橋P4 施工箇所

単価表の 項目	作業内容	摘 要
特殊部 B 3	1) 土砂の土取場からの運搬、設置 2) 大型土のうの製作、設置 3) 鋼矢板による土留め、掘削、掘削箇所近傍へのはねつけ (土質区分：土砂C、水替有り) 4) 埋戻し、締固め 5) 鋼矢板の引抜き 6) 切梁・腹起しの撤去 7) 含水量の調整 8) 遮水シートの設置、撤去、処分 9) 大型土のうの撤去・処分、大型土のうに用いた土砂の土取場 への運搬、敷均し	久慈川橋 P 5 施工箇所
特殊部 C 1	1) 大型土のう及び押さえ盛土用土砂の土取場からの運搬 2) 大型土のうの製作、設置 3) 押え盛土用土砂の敷均し、締固め 4) ライナープレートによる土留め、掘削、掘削箇所近傍へのは ねつけ (土質区分：土砂C、水替無し) 5) 埋戻し、締固め 6) ライナープレートの撤去、処分 7) 含水量の調整 8) 押え盛土の撤去及び大型土のうの撤去・処分、土取場への運 搬、敷均し	大森高架橋 P 2 A 施工箇所
特殊部 C 2	1) 押え盛土用土砂の土取場からの運搬、敷均し、転圧 2) ライナープレートによる土留め、掘削、掘削箇所近傍へのは ねつけ (土質区分：土砂C、水替無し) 3) 埋戻し、締固め 4) ライナープレートの撤去、処分 5) 含水量の調整 6) 押え盛土の撤去、土取場への運搬、敷均し	大森高架橋 P 3 A 施工箇所
特殊部 C 3	1) 押え盛土用土砂の土取場からの運搬、敷均し、転圧 2) ライナープレートによる土留め、掘削、掘削箇所近傍へのは ねつけ (土質区分：土砂C、水替無し) 3) 埋戻し、締固め 4) ライナープレートの撤去、処分 5) 含水量の調整 6) 押え盛土の撤去、土取場への運搬、敷均し	大森高架橋 P 4 A 施工箇所
特殊部 D 1	1) 土砂の土取場からの運搬、設置 2) 大型土のうの製作、設置 3) 橋脚の基礎地盤の掘削、掘削土の設計図に示す土砂仮置場へ の運搬、敷均し (土質区分：土砂C、水替有り) 4) 土砂仮置場からの運搬、埋戻し、締固め 5) 遮水シートの設置、撤去、処分 6) 含水量の調整 7) 大型土のうの撤去・処分、大型土のうに用いた土砂の土取場 への運搬、敷均し	茂宮川高架橋 P 6 A P 6 B 施工箇所

単価表の 項目	作業内容	摘 要
特殊部 D 2	1) 施工用スロープの設置、土取場からの運搬、敷均し 2) 大型土のうの製作、設置 3) 橋脚の基礎地盤の掘削、掘削土の図書に示す土砂仮置場への運搬、敷均し（土質区分：土砂C、水替有り） 4) 土砂仮置場からの運搬、埋戻し、締固め 5) 遮水シートの設置、撤去、処分 6) 施工用スロープの撤去、大型土のうの撤去・処分、土取場への運搬、敷均し 7) 含水量の調整	茂宮川高架橋 P 7 A P 7 B 施工箇所

2 5 - 3 - 2 施工

- (1) 構造物掘削前に現地地盤高さの確認・測量を行い、監督員に報告するものとする。
- (2) 掘削中に予期しない不良土または転石（50cm以上）等に遭遇した場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (3) 構造物掘削にあたり、水替えの必要が出た場合は、監督員に報告し、その処理方法について監督員と協議するものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。
- (4) 構造物掘削において使用する土取場は、本特記仕様書6-1に示す土取場とする。

2 5 - 3 - 3 支払

共通仕様書2-8-11に以下を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (6)	構造物掘削	
	普通部	m3
	特殊部 A 1	m3
	特殊部 B 1	m3
	特殊部 B 2	m3
	特殊部 B 3	m3
	特殊部 C 1	m3
	特殊部 C 2	m3
	特殊部 C 3	m3
	特殊部 D 1	m3
	特殊部 D 2	m3

2 5 - 4 鉄筋工

2 5 - 4 - 1 鉄筋の種別

共通仕様書8-4-2に以下を追加する。

単価表の項目	使用箇所	継手の種類
T	耐震補強の巻立て鉄筋コンクリート構造物及びPCM巻立て構造物	主鉄筋：ガス圧接継手 帯鉄筋：フレア溶接継手
T 1	耐震補強の巻立て鉄筋コンクリート構造物 (基部定着鉄筋)	主鉄筋：ガス圧接継手
T 2	耐震補強のPCM巻立て構造物 (基部定着鉄筋)	主鉄筋：ガス圧接継手

2 5 - 4 - 2 材料

共通仕様書 8 - 4 - 4 に以下を追加する。

- (3) 軸方向鉄筋のフーチングへの定着は、エポキシ樹脂系の接着剤とし、使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 6 - 2 - 1 (2) によるものとする。
- (4) 組立用アンカーに使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 7 - 1 - 4 によるものとし、施工中に脱落しないように十分な付着を確保出来る材料を使用しなければならない。

2 5 - 4 - 3 施工

共通仕様書 8 - 4 - 5 に以下を追加する。

- (4) 軸方向鉄筋のフーチング定着部の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 6 - 2 によるものとする。
- (5) 組立用アンカーの施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ - 7 - 1 - 4 の規定によるものとする。
- (6) 削孔に当たっては、鉄筋位置調査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。なお、鉄筋位置調査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (7) 削孔により発生するコンクリート殻については、本特記仕様書 1 9 「再生資源及び建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。
- (8) コアボーリングによる削孔において、受注者の責によらず、再削孔が必要となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5 - 4 - 4 支払

共通仕様書 8 - 4 - 7 に以下を追加する。

鉄筋 T 1、T 2 の支払いは、前項の規定により検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当たりの契約単価で行うものとする。その契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う組立て筋を含む鉄筋の加工、組立て、据付け、アンカー削孔、孔の清掃、樹脂接着、組立用アンカーに要する材料、削孔に伴い発生するコンクリート塊の運搬、コンクリートの処分等、鉄筋 T 1、T 2 の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、アンカー工の削孔による不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で、諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
8 - (3)	鉄筋	
	T 1	t
	T 2	t

2 5 - 5 落橋防止工

2 5 - 5 - 1 縁端拡幅工

2 5 - 5 - 1 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 5 - 3 (2) に以下を追加する。

単価表の項目	区分
アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b)	<p>縁端拡幅工Bのアンカー鉄筋に必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、アンカー鉄筋の挿入、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。</p> <p>なお、アンカー鉄筋の材料は縁端拡幅工Bの鉄筋に含む</p> <p>ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)</p> <p>b : 削孔向き</p>

25-5-1-2 施工

アンカー工の施工について、共通仕様書17-5-3(7)、(8)、(9)の規定による他、以下のとおり施工を行うものとする。

- (1) 削孔に当たっては、鉄筋位置調査を行い既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。なお、鉄筋位置調査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (2) 削孔により発生するコンクリート殻については、本特記仕様書19「再生資源及び建設副産物に関する事項」に従い処分するものとする。
- (3) コアボーリングによる削孔において、受注者の責によらず、再削孔が必要となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-5-1-3 支払

共通仕様書17-5-8(1)に以下を追加する。

アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔、孔の清掃、樹脂接着、削孔に伴い発生するコンクリート塊の運搬・処分等、アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、アンカー工の削孔による不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-(9)	縁端拡幅工B アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b)	本

25-5-2 落橋防止構造

25-5-2-1 種別

共通仕様書17-5-4に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
P1-a (b)	<p>PC鋼材を用いて桁と下部工を連結するもの</p> <p>a : 落橋防止構造1本当たりの設計地震力(kN)</p> <p>b : 設計遊間量(mm)</p>
P2-a (b)	<p>PC鋼材を用いて桁と桁を連結するもの</p> <p>a : 落橋防止構造1本当たりの設計地震力(kN)</p> <p>b : 設計遊間量(mm)</p>
鋼製ブラケット	下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、設置

単価表の項目	区分内容
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	<p>落橋防止構造のアンカー鉄筋に必要な既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。</p> <p>なお、アンカー鉄筋の材料は含まない。</p> <p>ϕa : コンクリート削孔径 (mm)、L : 設計削孔長 (mm)</p> <p>b : 削孔向き</p>

2 5 - 5 - 2 - 2 作業内容

落橋防止構造の単価表の項目に含める作業内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
P 1 - a (b)	1) 近接調査計測工（既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等） 2) 芯出し調整工 3) 上部工付ブラケット、落橋防止構造及び桁補強の製作、防せい、輸送、設置 4) 上部工付ブラケット取付に伴う既設桁部材へ、高力ボルト接合部の現場孔明工 5) 上部工付ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ	
P 2 - a (b)	1) 近接調査計測工（既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等） 2) 芯出し調整工 3) 上部工付ブラケット、落橋防止構造及び桁補強の製作、防せい、輸送、設置 4) 上部工付ブラケット取付に伴う既設桁部材へ、高力ボルト接合部の現場孔明工 5) 上部工付ブラケットの高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ	
鋼製ブラケット	1) 近接調査計測工（既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等） 2) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチップング、不陸調整 3) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 4) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの挿入・固定 5) 鋼製ブラケットの製作・防せい・輸送・設置	
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の運搬・処分	

2 5 - 5 - 2 - 3 上塗の塗色

共通仕様書 1 7 - 5 - 4 (4) に示す上塗の塗色は下表のとおりとする。

橋梁名	塗装箇所	上塗塗装の塗色
久慈川橋	鋼鈑桁	2 2 - 8 5 F
茂宮川高架橋	鋼鈑桁 鋼箱桁	N - 7 5
大森高架橋	鋼鈑桁	N - 7 5

上塗塗装の塗色の色票番号は、（社）日本塗料工業会塗料用標準色見本帳（２０２４年Ｐ版）による。

２５－５－２－４ 施工

- （１）鋼製ブラケットの溶融亜鉛めっきのめっき付着量は設計図書に示すものとする。
- （２）アンカー工の施工は、本特記仕様書２５－５－１－２の規定によるものとする。

２５－５－２－５ 溶接に関する事項

落橋防止構造の製作については、共通仕様書１７－５－４の規定による他、次によるものとする。

（１）溶接種別の確認等について

受注者は、落橋防止構造等の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書１－５－２「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。

なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して（要請書）」国土交通省（平成２７年１２月２５日付け）を踏まえて実施するものとする。

また、受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合は、製作会社が作成する製作要領等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

（２）溶接検査について

- ① 受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。
- ② 受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理試験（社内検査）を行っていない、第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。
- ③ 内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じたＪＩＳＺ２２３０５（非破壊試験－技術者の資格及び認証）の資格を有した者であることとし、資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。
- ④ 落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、落橋防止構造等の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。
- ⑤ 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させ、当該要領書に記載されたすべての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出することを求めるものとする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成２７年１２月２２日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成２７年１２月２２日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。
- ⑥ 受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

（３）溶接施工について

- ① 受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野についてＩＳＯ９００１を取得している製作会社（登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの）及び検査会社（登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの）を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。

② 受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止構造等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載されたすべての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。ISO9001を取得している製作会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27年12月22日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27年12月22日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

③ 受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

(4) 抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊検査を実施することがある。

なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

(5) 溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。

(6) 落橋防止構造等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良が判明した場合において受注者の契約不適合責任が免責されるものではない。

25-5-2-6 内部きず検査

内部きず検査は、公益社団法人 日本道路協会 道路橋示方書・同解説 平成29年11月「Ⅱ鋼橋・鋼部材編」（以下、道示Ⅱ）20.8.7に基づいて実施すること。

25-5-2-7 支払

共通仕様書17-5-8（2）に以下を追加する。

- (1) P1-a（b）及びP2-a（b）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-5-2-2の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-5-2-2の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) アンカー工 φa・L（b）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-5-2-2に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、アンカー工の削孔による不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-（11）	落橋防止構造	
	P1-a（b）	本
	P2-a（b）	本

鋼製ブラケット t
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ 本

2 5 - 6 構造物補修工

共通仕様書 1 7 - 9 に次を追加する。

2 5 - 6 - 1 事前調査

受注者は、施工に先立ち各施工箇所におけるコンクリート構造物の劣化損傷状況について、近接目視及び打音による調査を行い、補修範囲を特定し、施工条件、施工方法、設計図と現地の相違点等、それらの結果を監督員に報告し、その指示を受けるものとする。なお、これらに要する費用は、関連する契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

2 5 - 6 - 2 断面修復工

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (1) 「定義」によらず、次のとおりとする。

断面修復工とは、コンクリート構造物の欠損箇所の整形、プライマー塗布を行い、左官工法または吹付工法により断面修復材にて修復することをいう。

2 5 - 6 - 2 - 1 種別

共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (2) の単価表の項目に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
B 1	既設コンクリート構造物の変状部をW J工法によりはつり除去し、欠損箇所の整形、断面修復材付着面へのプライマー塗布を行い、左官工法または吹付工法により断面修復材にて修復することをいい、固定足場上で施工を行なうもの。

2 5 - 6 - 2 - 2 材料及び施工

断面修復工の材料及び施工は、共通仕様書 1 7 - 9 - 3 (3)、(4)によらず次のとおりとする。

(3) 材料

断面修復工に使用する材料は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-2～5の規定に適合するものでなければならない。

(4) 施工

- 1) 断面修復工の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-3-6～9の規定に従い行うものとする。
- 2) W J工法の施工は、構造物施工管理要領Ⅲ-3-1-2「はつり処理」の規定によるものとする。
- 3) W J工法によるはつり処理は、本体構造物に損傷を与えないよう慎重に施工するものとする。
- 4) W J工法によるはつり処理の断面はフェザーエッジとならないよう、カッター目地処理を行うものとする。
- 5) W J工法によるはつり処理は、清水（水道水）を使用すること。
- 6) W J工法による回収（汚濁）水は沈殿槽に貯水し排水時においてその水質は、各自治体が定める基準に適合しなければならない。なお、回収（汚濁）水の沈殿槽への貯水及び水質調整等に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わない。
- 7) 回収（汚濁）水から分離した汚泥及び断面修復工により生ずるコンクリート塊の処分については、関連する法令に基づき適切に処理しなければならない。なお、汚泥の処分に要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- 8) 施工中の飛散防止対策に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- 9) はつり処理により構造に影響を及ぼすおそれがある劣化損傷箇所や鉄筋の著しい損傷を発見した場合は、速やかに監督員に報告し、その指示を受けるものとする。

25-6-2-3 支払

共通仕様書17-9-3（6）によらず次のとおりとする。

断面修復工B1の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1L当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うWJ工法によるはつり除去、コンクリート塊の運搬、処分、清水の調達、濁水処理、断面欠損面の清掃・整形、断面修復材による修復等、断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
17-（29）	断面修復工 B1	L

25-7 交通規制工

25-7-1 種別

共通仕様書19-3-2「種別」に下表を追加する。なお、交通規制工の種別における交通規制箇所、交通規制内の施工内容に関する単価表の項目については設計図に示す数量総括表のとおりとする。

単価表の項目	区分	規制時間
車線規制 L×N×M	「道路保全要領（路上作業編）」に規定する走行車線規制及び追い越し車線規制をいい、設計図に示す交通規制図に基づき実施するもの。	8:00～18:00 (9:00～17:00)

①L、N、Mは、共通仕様書19-3-5に示す注1）～注3）のとおり。

②上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

③（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

④交通規制に係る監視及び保守を行う交通監視員及び交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-8 交通保安要員

25-8-1 種別及び配置

（1）共通仕様書19-4-2「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員A	9:00～17:00	
交通誘導警備員B	9:00～17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

（2）交通保安要員の配置場所、配置人数、交代要員は次のとおりとする。

配置場所		交通保安要員の 種別	配置 人数	交代 要員	摘要
常磐自動車道 水戸 IC～いわき勿来 IC ・車線規制 L×N×M	作業箇所	交通監視員 A	2 人	1 人	
河川管理用通路 ・歩行者誘導	工事車両 出入口	交通誘導警備員 B	1 人	—	久慈川橋左岸側
国道 2 9 3 号線 ・車線規制	作業箇所	交通誘導警備員 B	2 人	1 人	※ 1 茂宮川高架橋
日立市道 7 1 7 5 号線 ・車線規制	作業箇所	交通誘導警備員 B	1 人	1 人	※ 1 茂宮川高架橋
常陸太田市道 0 1 0 5 号線 ・車線規制	作業箇所	交通誘導警備員 B	2 人	1 人	※ 1 大森高架橋

(※ 1) 交替要員は、交通誘導警備員 B とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5 - 8 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9 - (2)	交通保安要員	
	交通監視員 A	人・日
	交通誘導警備員 B	人・日

2 5 - 9 水平力分担構造

2 5 - 9 - 1 定義

水平力分担構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、地震時に支承部の水平力を分担するために設置する構造をいう。

2 5 - 9 - 2 種別

水平力分担構造の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
P - 1	緩衝ピンを主材料とするもの(設計水平力：3 3 0 k N)
P - 2	緩衝ピンを主材料とするもの(設計水平力：1 6 5 k N)
P - 3	緩衝ピンを主材料とするもの(設計水平力：2 6 0 k N)
P - 4	鋼製ストッパーを主材料とするもの(設計水平力：1 6 0 0 k N)
P - 5	鋼製ストッパーを主材料とするもの(設計水平力：1 1 0 0 k N)
P - 6	鋼製ストッパーを主材料とするもの(設計水平力：8 0 0 k N)
P - 7	鋼製ストッパーを主材料とするもの(設計水平力：1 5 0 0 k N)
鋼製ブラケット	下部工に取り付く鋼製ブラケットの製作、防せい、輸送、設置

単価表の項目	区分
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	水平力分担構造の鉄筋アンカーに必要な既設コンクリート構造物を削孔、孔の清掃、樹脂定着、削孔に伴い発生するコンクリート殻の処分を行うものをいう。（アンカー鉄筋の材料は含まない。） ϕa ：コンクリート削孔径（mm）、L：設計削孔長（mm）、b：削孔向き

25-9-3 作業内容

単価表の項目	作業内容
P-1～P-7	1) 近接調査計測工（既設構造物の詳細寸法計測・障害物の有無、ハンドリング調査等） 2) 鋼部材の製作、防せい、輸送、設置 3) 既設鋼桁へ高力ボルト接合部の現場孔明工 4) 高力ボルト本締作業及びピンテール仕上げ
鋼製ブラケット	1) 鋼製ブラケットを設置するコンクリート面のチッピング、不陸調整 2) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの製作・防せい・輸送 3) 鋼製ブラケットのアンカーボルトの挿入・固定 4) 鋼製ブラケットの製作・防せい・輸送・設置
アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$	1) 既設コンクリート構造物の削孔、孔の清掃、樹脂定着 2) 削孔に伴い発生するコンクリート殻の運搬・処分

25-9-4 施工

- (1) 水平力分担構造に使用する鋼材等の材料及び品質は、設計図書に示すものとする。
- (2) 水平力分担構造の製作、設置は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）」20.6.1、20.7及び20.8の関係各項の規定に従うものとする。
- (3) 鋼部材の塗装は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-7の規定に従うものとし、使用する上塗の塗色は、本特記仕様書25-5-2-3によるものとする。
- (4) 鋼製ブラケットの溶融亜鉛めっきのめっき付着量は設計図書に示すものとする。
- (5) アンカー工の施工は、本特記仕様書25-5-1-2の規定によるものとする。
- (6) 溶接の施工は、本特記仕様書25-5-2-5及び6の関連項目の規定に従わなければならない。

25-9-5 数量の検測

- (1) 水平力分担構造 P-1～P-7の数量の検測は、設計数量（組）で行うものとする。
- (2) 鋼製ブラケットの数量の検測は、設計数量（t）で行うものとする。
- (3) アンカー工 $\phi a \cdot L (b)$ の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

25-9-6 支払

- (1) 水平力分担構造 P-1～P-7の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-9-3の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (2) 鋼製ブラケットの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1t当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書

25-9-3の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (3) アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-9-3に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、アンカー工の削孔による不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	水平力分担構造	
	P-1	組
	P-2	組
	P-3	組
	P-4	組
	P-5	組
	P-6	組
	P-7	組
	鋼製ブラケット	t
	アンカー工 $\phi a \cdot L$ (b)	本

25-10 アラミド繊維巻立て下地処理工

25-10-1 定義

アラミド繊維巻立て下地処理工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維巻立て箇所既設橋脚コンクリート面の下地処理を行うことをいう。

25-10-2 材料

アラミド繊維巻立て下地処理工に使用する材料は、「構造物施工管理要領」Ⅲ 7-1-6の規定によるものとする。

25-10-3 施工

- (1) アラミド繊維巻立て下地処理工の施工は、共通仕様書17-8-9「炭素繊維巻立て下地処理工」の規定によるものとする。
- (2) 橋脚等の隅角部については半径1cm以上の面取りを行わなければならない。

25-10-4 数量の検測

アラミド繊維巻立て下地処理工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

25-10-5 支払

アラミド繊維巻立て下地処理工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設橋脚コンクリート面の清掃、不陸整正、プライマー処理等アラミド繊維巻立て下地処理工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（2）	アラミド繊維巻立て下地処理工	m ²

2 5 - 1 1 アラミド繊維巻立て工

2 5 - 1 1 - 1 定義

アラミド繊維巻立て工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維シートを既設橋脚コンクリート面に巻立てる作業をいう。

2 5 - 1 1 - 2 種別

アラミド繊維巻立て工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	目付量 2 3 5 g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋（周）方向
B	目付量 5 2 5 g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋（周）方向
C	目付量 5 2 5 g/m ² のアラミド繊維を主鉄筋（鉛直）方向
D	目付量 7 0 0 g/m ² のアラミド繊維を主鉄筋（鉛直）方向
E	目付量 7 0 0 g/m ² のアラミド繊維を帯鉄筋（周）方向

2 5 - 1 1 - 3 材料

アラミド繊維巻立て工に使用する材料は、次のとおりとする。

試験項目	試験方法	規格
引張強度	J I S K 7 0 7 3	2, 3 5 0 N/mm ²
引張弾性係数	J I S K 7 0 7 3	7 8 N/mm ²

2 5 - 1 1 - 4 施工

アラミド繊維巻立て工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－7－1－6の関連する規定に従って行わなければならない。

2 5 - 1 1 - 5 数量の検測

アラミド繊維巻立て工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 5 - 1 1 - 6 支払

アラミド繊維巻立て工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m² 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う墨だし、含浸・接着樹脂の練混ぜ塗布、アラミド繊維の貼付け等アラミド繊維巻立て工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（３）	アラミド繊維巻立て工	
	A	m ²
	B	m ²
	C	m ²
	D	m ²
	E	m ²

25-12 アラミド繊維巻立て表面仕上工

25-12-1 定義

アラミド繊維巻立て表面仕上工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、アラミド繊維巻立て箇所を表面を仕上げることをいう。

25-12-2 種別

アラミド繊維巻立て表面仕上工の単価表に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	J I S A 6 9 0 9 建築用仕上り塗材のうち、薄付け仕上り塗材、複層仕上り塗材相当品（ただし、可とう形・柔軟形を除く）を使用するもので、仕上がり厚さ1mm以上
B	J I S A 6 9 0 9 建築用仕上り塗材のうち、厚付け仕上り塗材相当品（ただし、可とう形・柔軟形を除く）を使用するもので、仕上がり厚さ10mm以上

25-12-3 材料

アラミド繊維巻立て表面仕上工で使用する材料は、共通仕様書17-8-11「炭素繊維巻立て表面仕上工」の規定によるものとする。

25-12-4 施工

アラミド繊維巻立て表面仕上工の施工は、共通仕様書17-8-11「炭素繊維巻立て表面仕上工」の規定によるものとする。

25-12-5 数量の検測

アラミド繊維巻立て表面仕上工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

25-12-6 支払

アラミド繊維巻立て表面仕上工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うアラミド繊維巻立て表面仕上工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（４）	アラミド繊維巻立て表面仕上工	
	A	m ²
	B	m ²

25-13 PCM巻立て工

25-13-1 定義

PCM巻立て工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、PCM（ポリマーセメントモルタル）を用いた補強を行うことをいう。

25-13-2 適用すべき諸基準

PAE系ポリマーセメントモルタルを用いたコンクリート構造物の補修・補強に関する設計・施工マニュアル（案）〔2023年5月、一般社団法人PCM工法協会〕（以下、「PAEマニュアル」）

25-13-3 材料

PCM巻立て工の材料は「PAEマニュアル」の規定に適合するものとする。

25-13-4 施工

PCM巻立て工の施工は、「PAEマニュアル」に基づき行うものとし、その施工にあたっては作業手順や品質管理、出来高管理方法等を記載した施工計画書を作成し、事前に監督員の確認を得るものとする。

25-13-5 数量の検測

PCM巻立て工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

25-13-6 支払

PCM巻立て工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³ 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う下塗り工、ラス網取付、モルタルの計量、練り混ぜ、運搬、打込み、養生等、PCM巻立て工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（５）	PCM巻立て工	m ³

25-14 段差防止構造

25-14-1 定義

段差防止構造とは、設計図書及び監督員の指示に従って、地震時に路面に大きな段差が生じることを回避し、地震直後の緊急交通路としての機能を確保できるようにするための部材製作及び設置を行うことをいう。

25-14-2 種別

段差防止構造の単価表に示す種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
A	サンドルを「2列＋4列＋3列」の3段積みに設置するもの
B	サンドルを「3列＋4列＋3列」の3段積みに設置するもの
C	サンドルを「4列＋4列＋4列」の3段積みに設置するもの
D	サンドルを「4列＋4列＋4列＋4列」の4段積みに設置するもの

25-14-3 作業内容

単価表の項目	作業内容	備考
A	1) 近接調査計測工	
B	2) 段差防止構造の製作、防せい、運搬、設置	
C	3) アンカー削孔、挿入・固定、アンカー削孔に伴い発生するコンクリート殻の運搬・処分	
D	4) 緩衝材の設置	

25-14-4 施工

- (1) 段差防止構造に使用する鋼材等の材料及び品質は、設計図書に示すものとする。
- (2) 段差防止構造の製作、設置は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋編）」20.6.1、20.7及び20.8の関係各項の規定に従うものとする。
- (3) 溶融亜鉛めっきのめっき付着量は設計図書に示すものとする。
- (4) アンカー工の施工は、本特記仕様書25-5-1-2の規定によるものとする。

25-14-5 数量の検測

段差防止構造の数量の検測は、多段積みサンドル1組当りを1箇所とし、設計数量（箇所）で行うものとする。

25-14-6 支払

段差防止構造の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う本特記仕様書25-14-3の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－（６）	段差防止構造	
	A	箇所
	B	箇所
	C	箇所
	D	箇所

25-15 支承改良工

25-15-1 定義

支承改良工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、固定支承を可動支承に改良するため、上沓の4隅を切削し防せいする作業をいう。

25-15-2 種別

既設支承改良工に要する費用の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分
支承改良工	既設支承の上沓のプレートの切削、切削箇所の防せいを行うものとする。

25-15-3 既設支承上沓の切削及び防せい

- (1) 「構造物施工管理要領」Ⅲ-5-1-4（1）既設支承の切削の規定に従うものとする。
- (2) 切削箇所の防せいは、設計図書に示すものとする。
- (3) 切削した上沓部材は処分するものとする。

25-15-4 数量の検測

支承改良工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

2 5 - 1 5 - 5 支払

支承改良工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う上沓の切削、防せい、上沓部材の処分等支承改良工の施工に必要な労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	支承改良工	
	支承改良工	基

2 5 - 1 6 中間貫通鋼材工

2 5 - 1 6 - 1 定義

中間貫通鋼材工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋脚のコンクリートを削孔し、P C 鋼棒を挿入して定着することをいう。

2 5 - 1 6 - 2 種別

中間貫通鋼材工の種別は、以下のとおりとする。

単価表の項目	区分	摘要
A	既設橋脚コンクリート構造物をコアボーリングにて水平方向に削孔し、P C 鋼棒を挿入してグラウト材を注入し定着するもの（アンカーのP C 鋼棒の材料を含む）。 P C 鋼棒：φ32（B種1号）	

2 5 - 1 6 - 3 材料及び施工

- （1）P C 鋼棒は、JIS G3109 のB種1号の規格に適合したもので規格証明書を監督員に提出するものとする。
- （2）ナット及びワッシャーは、JIS B1181 の規格に適合するものとする。
- （3）支圧板は、JIS G3101 のSS400 の規格に適合しなければならない。
- （4）グラウト材は、構造物施工管理要領Ⅱ-4-2-3（3）に適合するものとする。
- （5）コンクリート構造物の削孔は、本特記仕様書2 5 - 5 - 1 - 2の規定によるものとする。

2 5 - 1 6 - 4 数量の検測

中間貫通鋼材工の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

2 5 - 1 6 - 5 支払

中間貫通鋼材工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うP C 鋼材の材料費、ネジ切加工、現場までの運搬、コンクリートの削孔、清掃、廃材の運搬処分、P C 鋼材の既設橋脚への挿入、グラウトの練混ぜ、注入、定着プレート、支圧板・ワッシャーの設置、ナットの締付け等中間貫通鋼材工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、アンカー工の削孔による不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（8）	中間貫通鋼材工	
	A	本

2 5 - 1 7 コンクリート構造物試料採取

2 5 - 1 7 - 1 定義

コンクリート構造物試料採取とは、設計図書及び監督員の指示に従って、橋梁の耐震補強工事を行うにあたり、既設橋脚コンクリート構造物内の塩化物イオン濃度を把握するための試料採取を行うものをいう。

2 5 - 1 7 - 2 適用すべき諸基準

- ・調査等共通仕様書 令和 6 年 7 月版
- ・設計要領 橋梁保全編 令和 6 年 7 月版
- ・調査要領 令和 6 年 7 月版 第二編「橋梁」

2 5 - 1 7 - 3 種別

コンクリート構造物試料採取の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分	対象箇所
A	1 箇所当たり深さ 1 0 c m とし、2 c m 毎の深さで 5 試料を採取するもの。固定足場による作業とする。 採取箇所は、1 橋脚あたり 2 箇所を標準とする。	久慈川橋 ・ A P 1 橋脚 ・ P 1 橋脚 ・ P 3 橋脚 茂宮川高架橋 ・ P 19 橋脚(上り線) ・ P 20 橋脚(上り線)

採取した試料は、監督員に引渡しを行うものとする。なお、監督員は採取した試料について塩分量調査を行い、塩分量調査結果により補修方法の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については、別途、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 5 - 1 7 - 4 施工

- (1) 試料採取の施工箇所は本特記仕様書 2 5 - 1 7 - 3 に示すとおりとし、その詳細な位置については監督員と受注者で協議のうえ、決定するものとする。
- (2) 試料採取にあたっては、鉄筋位置調査を行い、既設構造物の配筋状況及びかぶり厚さを確認し記録するとともに、既設鉄筋に損傷を与えないように十分注意しなければならない。
なお、試料採取中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。
- (3) 試料の採取方法は、調査要領 第二編 橋梁 第 3 章コンクリート 1 - 3 - 2 (1) 「塩害対策」のドリル法によるものとし、採取した試料を試料収集用袋に回収し、計量器で採取量を計測する。
- (4) 試料採取量は 1 試料当たり 5 0 g 以上とする。採取量が足りない場合は、対象の層を追加・削孔し、再度計量を行うものとする。
- (5) 試料採取に合わせて、削孔箇所での中性化深さ測定（フェノールフタレイン 1 % 溶液の噴霧）を行い、結果を監督員に報告するものとする。
- (6) 試料採取後の対応については監督員と受注者で別途協議して定めるものとする。

2 5 - 1 7 - 5 数量の検測

コンクリート構造物試料採取の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

25-17-6 支払

コンクリート構造物試料採取の支払は、前項の規定に従って検測された試料採取の数量に対して、1箇所当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、試料採取に必要な削孔、削孔箇所での中性化深さ測定等、コンクリート構造物試料採取に要する材料・労力・機械器具等本作業を行うために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（9）	コンクリート構造物試料採取	
	A	箇所

25-18 コンクリートはつり工

25-18-1 定義

コンクリートはつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、コンクリート構造物の劣化損傷部分を、WJ工法により除去することをいう。

25-18-2 種別

コンクリートはつり工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分
B	既設コンクリート構造物の劣化損傷部分を、WJ工法を用いたはつり処理により除去を行うことをいい、固定足場上で施工を行なうもの。

25-18-3 施工

コンクリートはつり工の施工は、本特記仕様書25-6-2-2（4）の2）～9）の規定に従うものとする。

25-18-4 数量の小數位

コンクリートはつり工の検測及び数量の小數位は、共通仕様書1-31-4「数量の小數位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリートはつり工
検測数量	少数3位
支払数量	少数2位

25-18-5 数量の検測

コンクリートはつり工の数量の検測は、設計数量（m³）で行うものとする。

25-18-6 支払

コンクリートはつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うWJ工法によるはつり除去、コンクリート塊の運搬、処分、清水の調達、濁水処理等コンクリートはつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１０）	コンクリートはつり工 B	m3
25-19	工事用仮橋工	
25-19-1	定義	
	工事用仮橋工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用の仮橋の設置、撤去を行うことをいう。	
25-19-2	材料	
	(1) 工事用仮橋工の材料はリース材とする。	
	(2) 受注者は、施工に先立ち使用する材料の規格証明書を監督員に提出するものとする。	
25-19-3	施工	
	(1) 施工にあたっては、出来形管理基準等について計画書を監督員に提出し、確認を得るものとする。	
	(2) 鋼管杭の施工において、監督員が必要と認めて施工方法の変更及び施工時の騒音、振動対策の追加を指示した場合については、その指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と協議し定めるものとする。	
	(3) 工事用仮橋の設置期間は、本特記仕様書 8-4 に示す期間とし、材料の搬入から施工完了後の搬出までを含むものとする。	
	(4) 受注者の責によらず、工事用仮橋の設置期間に大幅な変更が生じた場合はこれに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。	
	(5) 施工中、極度の偏心、傾斜が生じた場合は、受注者は直ちに原因を調査し、その処置及び設計図書について監督員と協議しなければならない。受注者の責に帰さない理由により、監督員が特別な対策工を必要とし設計図書の変更を指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。	
25-19-4	数量の検測	
	工事用仮橋工の数量の検測は、設計数量（橋）で行うものとする。	
25-19-5	支払	
	工事用仮橋工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 橋当たりの契約単価で行うものとする。工事用仮橋工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う工事用仮橋の賃料、整備費、運搬、設置、撤去等工事用仮橋工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。	

	単価表の項目	検測の単位
特一（１１）	工事用仮橋工	橋
25-20	率計上工事に関する事項	
25-20-1	目的及び契約方法	
	率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分の見積りについては、当初契約において一式として契約する。本特記仕様書 25-20-4 「当初契約金額」に示す率計上の考え方にに基づき算出するものとする。	

25-20-2 用語の定義

共通仕様書1-2「用語の定義」に次を追加する。

(30)「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取扱うものとする。

25-20-3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
率計上工事に関する事項	単価表の摘要欄に見積対象と記載がある項目及び諸経費を除く金額の合計に対して9%を乗じた金額相当の率計上工事をいう

25-20-4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書25-20-3「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5桁とし、有効数字6桁目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

25-20-5 契約変更について

(1) 契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。

なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

25-20-6 数量の検測

率計上工事に関する事項の検測は、設計数量(式)で行うものとする。

25-20-7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特 ー(12)	率計上工事に関する事項	式

26. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1-3 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛項目対象表の項目名称	区分
鉄筋位置調査工	非破壊検査にて鉄筋の配置間隔や深さを調査し、完成図との整合を確認するとともに削孔位置確定するための既設鉄筋位置調査に要する費用をいう。

割掛項目対象表の項目名称	区分
台船運搬・曳航費	久慈川橋 P4 橋脚の土留め工の施工に必要な台船の運搬及び組立に要する費用をいう。
非破壊検査試験費①	R C 巻立て補強部及び縁端拡幅部の非破壊検査による鉄筋かぶりに要する費用をいう。
非破壊検査試験費②	P C M 巻立ての非破壊検査による鉄筋かぶりに要する費用をいう。

27. 補足事項

27-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 快適トイレを追加する場合がある。
- (2) 残存物件の処分を追加する場合がある。
- (3) 関係機関協議の結果により、掘削方法の変更、水替等を追加する場合がある。
- (4) 埋設物に対する試掘工を追加する場合がある。
- (5) 油水分離ますの製作、設置を追加する場合がある。
- (6) 既設構造物の劣化箇所やひび割れ、鉄筋の著しい損傷箇所が発見された場合の補修及び既設床版の断面修復工を追加する場合がある。
- (7) 警察協議等により交通規制工の工法及び期間を変更する場合がある。
- (8) 関係機関との協議により交通保安要員の配置を変更する場合がある。
- (9) 本特記仕様書 5-1 で規定する敷地の位置等を変更する場合がある。

27-2 工事記録の作成及び提出について

(1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、様式-6「工事記録情報 完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

27-3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2「交通安全管理」(5)における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

27-4 緊急時の協力業務

本工事期間中に、水戸管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

27-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-6 間接工事費の変更

27-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の以下に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

27-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

27-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

27-6-4 間接工事費の増加費用の協議

（1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式-9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。

（2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。

（3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-10）を監督員に提出し協議するものとする。

(4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書(様式-11)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

27-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

27-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式-8)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式-8)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

27-7 材料調達に伴う変更

27-7-1 対象となる資材等

本工事の、「仮設材(鋼材)」については、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書(様式-12)を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類(実際の取引伝票等)を添付した材料調達実績報告書(様式-13)を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者とで協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

27-8 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票(別添-5)」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や協力会社に聞き取り調査を行うものとする。

27-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

27-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

27-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

(工事名) ○○道路 ○○工事

自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

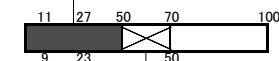
至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

自) 令和 年 月 日

至) 令和 年 月 日

関東支社　〇〇工事（管理）事務所

(前月まで) (線上に計画出来高 %)



— (今月分)

(線下に実施出来高 %)

(〇〇〇日間)

[illegible]

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名
- 2 工事等場所
- 3 発生（受領）年月日
- 4 原因名及び原因発生年月日

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。
監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△
現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
2．原因別に一葉ずつ作成する。
3．写真を添付する。
4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
5．Kcube2による提出とする

様式-4

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいのので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 工事（工期： ～ まで）
2. 発注者：
3. 受注者：
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再 生 資 材 使 用 計 画 書

施工工程	利用使途	使用数量 (m3)	再資源化施設			備 考	使用予定数量 (m3)	
							再生材	新 材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

_____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する
(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

常磐自動車道 久慈川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

常磐自動車道 久慈川橋耐震補強工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設(株)（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路(株)関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること

危険物等チェックシート①

工事名

受注者名

事務所

保管場所名

年 月 日 時点

危険物名称	危険物数量 (全数量)	塗料メーカー及 び製品名称	危険物				指定可燃物		使用期間	備考(使用方法 は施工計画書に 明記すること)
			第一石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 未満のもの)	第二石油類 【非水溶性】 (引火点21℃ 以上で70℃未 満のもの)	第三石油類 【非水溶性】 (引火点70℃ 以上200℃未 満のもの)	第四石油類 【非水溶性】 (引火点200℃ 以上250℃未 満のもの)	可燃性液体量	可燃性固体量		
			指定数量:200 ^{リットル}	指定数量:1,000 ^{リットル}	指定数量:2,000 ^{リットル}	指定数量:6,000 ^{リットル}	指定数量 :2,000 ^{リットル}	指定数量: 3000kg		
			(例)都条例5分の1 40 ^{リットル}	(例)都条例5分の1 200 ^{リットル}	(例)都条例5分の1 400 ^{リットル}	(例)都条例5分の1 1,200 ^{リットル}				

※上記管理票については、ファイリングの上、保管場所に保管し、材料の入荷毎に更新すること

危険物等チェックシート②

※チェックした年月日を箱内に記入

実施者氏名：

●事前確認

- ・共通仕様書1-25-5 危険物の取り扱いについて、その内容を確認している。
- ・危険物等の取り扱い等について、労働安全衛生規則 第256条から267条に記載があるが、その内容を確認している。
- ・工事現場内に搬入する材料及び資機材等が危険物に該当するか確認している。
- ・危険物指定数量未満の危険物の貯蔵及び取り扱いの基準は、市町村条例で定めているため、その条例を確認し、記入している。

●施工計画書

- ・危険物を用いた作業を行う場合は、保管場所、実際使用する数量、使用期間、使用方法の明記を行い、加えて、作業手順を詳細に記述した施工計画書を提出し、その手順を遵守している。

●管理・貯蔵

- ・危険物等チェックシートを作成して、危険物等管理責任者が管理している。

危険物等管理責任者の職務内容

- 1) 工事現場における1日あたりの危険物の取扱量と保管量の確認
- 2) 作業場所における危険物の取扱い、保管場所・方法の点検及び是正
- 3) 作業終了時に、足場内等の作業場に危険物が残置されていなかの確認。
- 4) 危険物に関する許可・届出との現場の整合についての点検及び是正

- ・各工事の危険物等の保管場所毎のチェックシートを入荷毎に作成(数値はその時点での総量とする。)している。

- ・チェックシートは、ファイリングのうえ、保管場所に保存し、材料の入荷毎に更新する。

- ・消防法第10条第2項で定める同一の場合は、原則として工区全体を一つの同一場所として、管理している。

ただし、防火上有効に隔てられていると認められ場合には、所轄消防署に協議のうえ、同一の場所として運用することも可能である。

●許可・届出

- ・指定数量以上の場合、市町村長の許可により危険物貯蔵所・取扱所等を設置している。
- ・指定数量の5分の1以上、指定数量未満の場合、消防長又は消防署長へ少量危険物貯蔵・取扱の届出を行っている。
- ・指定数量未満の危険物及び指定可燃物その他指定可燃物に類する物品の貯蔵又は取扱いは市町村の条例に従っている。

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(1／2)

工事名 _____ 受注者名 _____ 事務所 _____

年 月 日

※チェックした年月日を箱内に記入

施工計画書

現場確認

実施者氏名: _____ 実施者氏名: _____

1) 計画工程表

- ・実施工程は、安全面に配慮された実施可能な工程となっている。
- ・火花が出る作業と同時期の施工の場合、可燃性ガス等影響がでない離隔がとれている計画となっている。

2) 安全管理体制

- ・塗膜除去工開始前に火災安全パトロールを実施することになっている。

3) 塗膜剥離剤

- ・土木研究所資料土木鋼構造物用塗膜剥離剤ガイドライン(案)改定2版「土木鋼構造物用塗膜剥離剤およびこれを用いた塗膜除去工法の品質規格(暫定案)」の規定を満足している製品である。
- ・使用する剥離剤が危険物及び指定可燃物に該当しないか根拠資料とともに記述している。
危険物かどうかは「危険物等チェックシート」を用いて確認する。

4) 塗膜剥離作業

- ・塗膜剥離作業中は、作業に伴い火花が出る工具の足場内への持ち込みを禁止している。
- ・電気機器(照明器具、電動機、変圧器、コード接続器、開閉器、分電盤、配電盤、換気設備等電気を通ずる機械)は防爆性能を有するものを使用するものとしている。
- ・電気機器の点検、整備及び使用方法が定められ、点検、整備を十分行うこととなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、帯電防止性能を有する防護服及びシューズカバー等を使用する。
- ・養生シートも含め足場内で使用する全てのシートは、難燃性能又は防炎性能を有するものを使用することとなっている。
- ・かき落とした塗膜くずは、速やかに集積し、足場内に保管する場合は、小分けにし、難燃シート等により養生することになっている。
- ・集積した塗膜くずは、足場外に、少なくとも1日1回以上の頻度で搬出することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、電気設備は防爆性能を有するものを使用することとなっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気設備についてはプッシュ・プル換気の計画となっており、作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、全体換気の他に換気設備を塗膜剥離作業の実施箇所ごとの低位置に配置し、
作業中は常時使用することになっている。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、塗膜くずから発生するガスの種類を把握しているか。
- ・水性の塗膜剥離剤を使用時においても、常時換気と併せて、塗膜くずから発生するガスを検知できるガス検知器を作業班ごとに配備し、
可燃性ガスが滞留しやすい低い位置で測定を行うこととなっている。
- ・夜間等に換気を停止した場合、作業開始前に十分な換気を行うなど十分な対策を行っている。
- ・可燃性ガスが適切に設定した基準値を超過した場合及びその他必要な異常を察知した場合は、直ちに作業を中止し、
作業員を退避させるとともに、換気等により濃度を下げる措置を行うことになっている。

--

--

--

--

--

--

--

塗膜除去工に関する施工計画書チェックリスト・現場チェックリスト(2／2)

5) 危険物の管理(保管数量の管理及び保管方法)

- ・危険物の取扱い(数量、保管方法、管理方法等)について、「危険物等チェックシート」に記載している。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・足場内に危険物や有機溶剤を持ち込まないこととなっている。

施工計画書	現場確認

6) 現場における喫煙等

- ・喫煙場所を作業場所と独立した場所に定めている。
- ・足場内への火気(たばこ・ライターなど)の持ち込みを禁止し、確認方法について記載がある。また、実際の現場が計画通りになっている。
- ・喫煙場所を示す表示、注意事項(火気厳禁など)などを現地に掲示することとなっている。
- ・外部からの投げタバコが、作業内に入らない措置をすることとなっている。

7) 最悪事態の回避

- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器を配置することとなっている。
- ・火災を感知する方法として効果的な感知方法(例えば煙感知式)などが採用されている。
- ・火災発生時に同一足場内のすべての作業箇所に同報できる警報機器として火災感知器・煙感知器を配置することとなっている。
- ・警報機器は、それぞれ有効に感知できる機種を選定している。
- ・警報機器は、適切な位置に配置することとなっている。
- ・避難計画の作成にあたっては、二方向への避難路を確保し、煙充満時に避難誘導できる誘導灯等を避難路に設置することとなっている。
- ・避難距離が長く、安全に避難できないことが懸念される場合は、昇降口以外に非常時の脱出口の設置が計画されている。(避難梯子など)
- ・消火器が、通行時・避難時の支障にならない位置に20m以内の適切な間隔で配置する計画となっている。

8) 作業従事者への教育・訓練

- ・塗膜除去工の作業開始前にすべての作業員に火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・新規入場者への教育についても火災安全に関する安全並びに最悪事態の回避の意識の徹底・共有を図る教育を行うこととなっている。
- ・毎日、朝礼時に、作業員全員で、避難ルートを確認することとなっている。
- ・火災時の状況によっては、避難を優先することを安全教育となっている。

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人 (印)

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								

注 1) Kcube2 による提出とする